

平成25年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 実質収支は2億6千4百万円となり、単年度収支で4百万円の赤字となった。
- 深浦消防署新築事業などの建設事業実施の一方、学校給食施設や農水産物一次加工場の建設が終了したことなどにより、決算規模は前年度に比べやや縮小した。
- 公債費負担が依然として重く町財政を圧迫しているものの、新たな町債発行の抑制や繰上償還の実施により、元利償還金・町債残高ともに減額となった。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

平成25年度の深浦町の決算規模は、歳入 76億36百万円、歳出 73億64百万円となっており、伸び率は歳入3.0%減(前年度は2.3%減)、歳出2.7%減(前年度は1.0%減)となった。

決算規模の推移

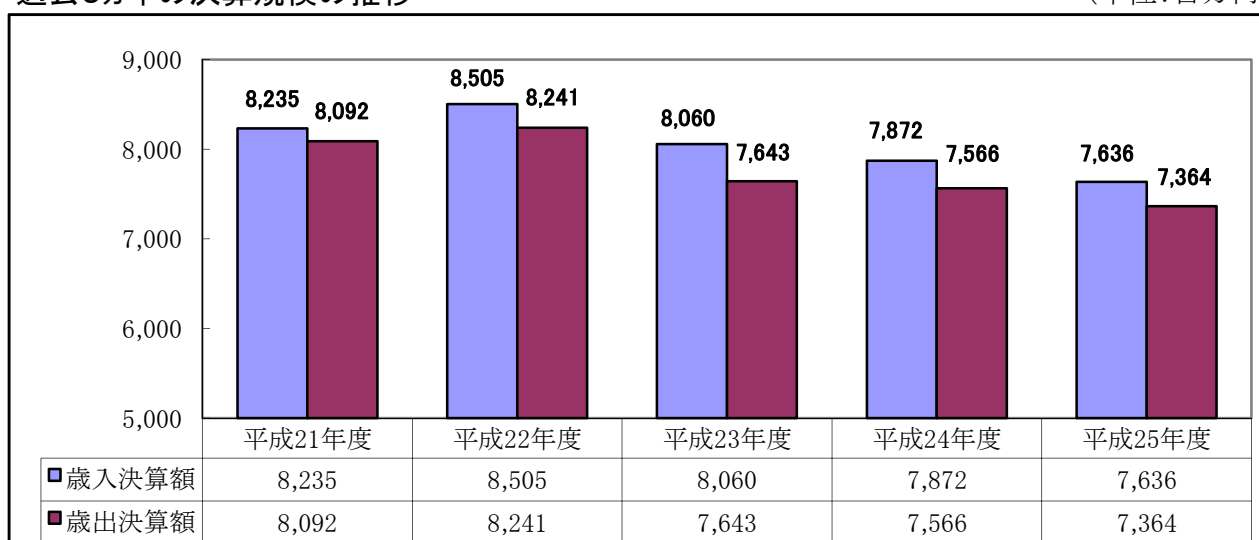
(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,636	▲ 3.0	7,872	▲ 2.3
歳 出	7,364	▲ 2.7	7,566	▲ 1.0

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、2億72百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8百万円を控除した実質収支は2億64百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、5.1%となっており、前年度の比率と同値となった。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	平成25年度		平成24年度		増 減	
平成25年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
272	264	5.1	268	5.1	▲ 4	0.0

(2) 単年度収支

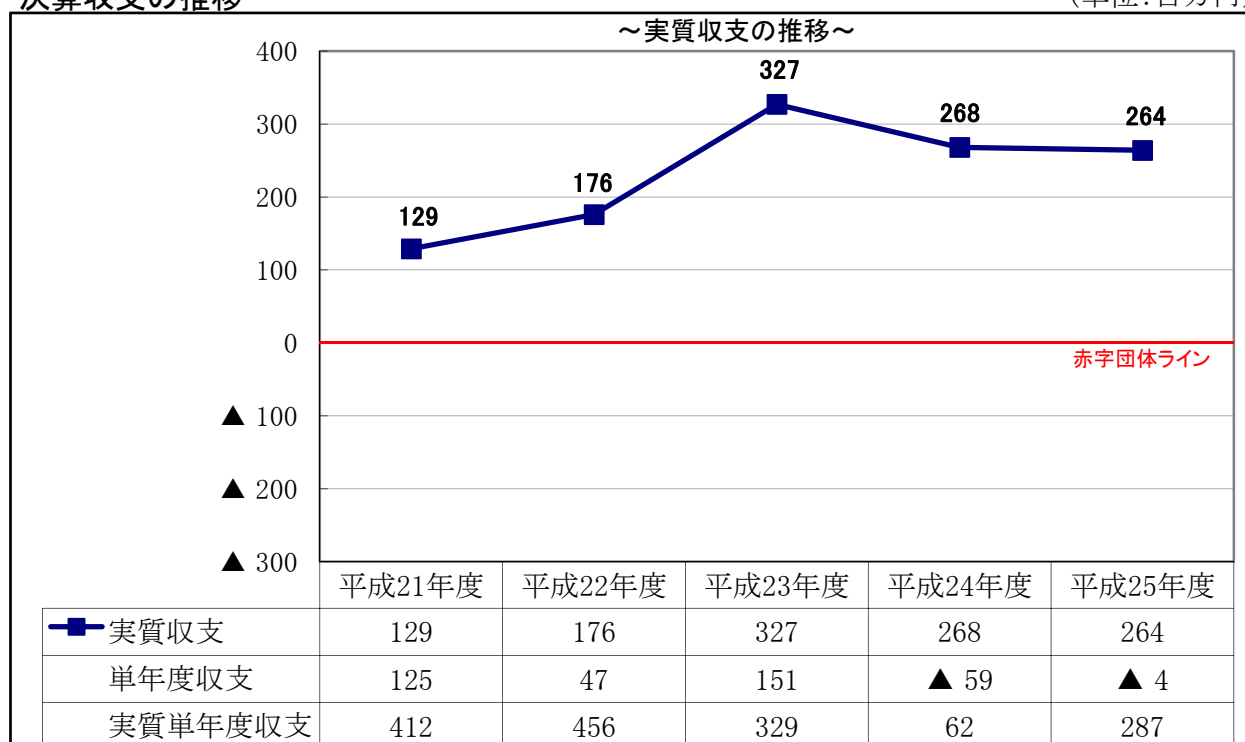
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4百万円の赤字であり、前年度の59百万円の赤字から改善した。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、2億87百万円の黒字となり、前年度の62百万円の黒字から改善した。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

- ①地域の元気臨時交付金の増等による国庫支出金の4.0%増(前年度15.9%減)
- ②原燃サイクル推進助成金の減等による諸収入の27.6%減(前年度1.0%増)
- ③普通建設事業費の減等による地方債(臨時財政対策債を除く)の12.7%減(前年度0.5%増)
- ④地方交付税の2.0%減(前年度1.6%増)

などにより、歳入全体では3.0%減(前年度2.3%減)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、普通交付税が減少したことにより2.0%の減(前年度1.2%の増)となった。

歳入決算額の状況

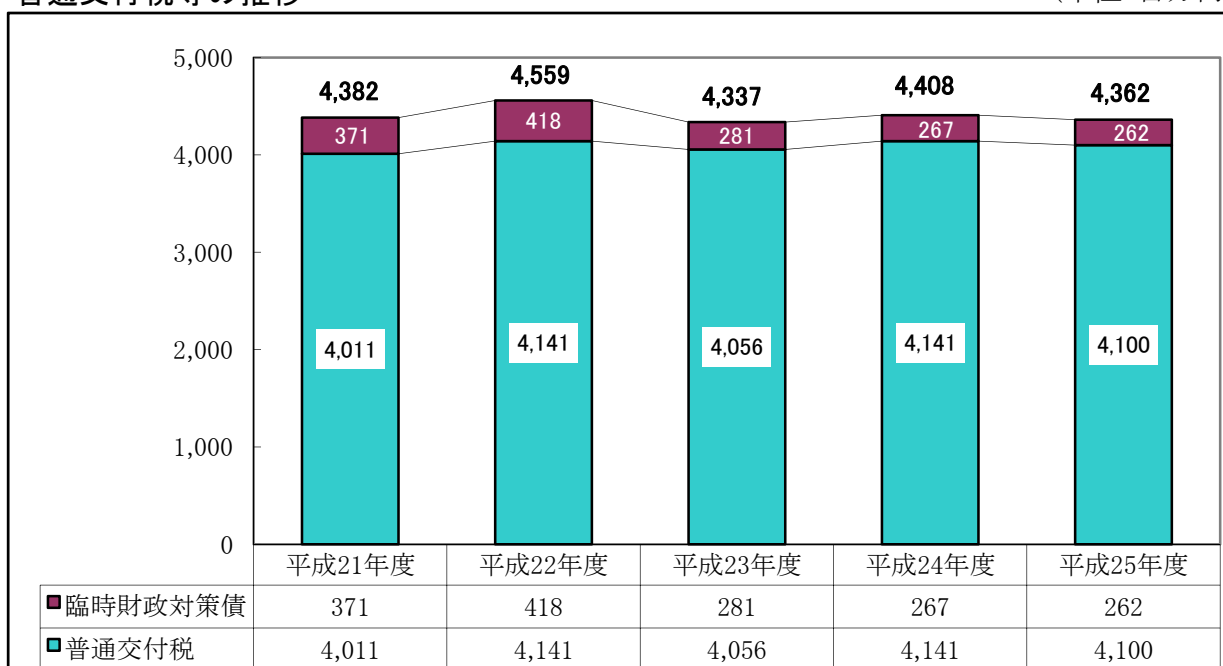
(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		25年度	24年度	
一般財源	地 方 税	636	8.3	644	8.2	▲ 8	▲ 1.2	▲ 0.9
	地 方 譲 与 税	57	0.7	60	0.8	▲ 3	▲ 5.0	▲ 1.6
	地方特例交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	▲ 93.3
	地 方 交 付 税	4,557	59.7	4,651	59.1	▲ 94	▲ 2.0	1.6
	臨時財政対策債	262	3.4	267	3.4	▲ 5	▲ 1.9	▲ 5.0
	地方消費税交付金等	103	1.3	102	1.3	1	1.0	1.0
小 計	5,616	73.5	5,725	72.7	▲ 109	▲ 1.9	0.7	
特定財源	国 庫 支 出 金	545	7.1	524	6.7	21	4.0	▲ 15.9
	県 支 出 金	475	6.2	457	5.8	18	3.9	▲ 20.9
	地方債(臨財債除)	654	8.6	749	9.5	▲ 95	▲ 12.7	0.5
	そ の 他	346	4.5	417	5.3	▲ 71	▲ 17.0	▲ 2.3
小 計	2,020	26.5	2,147	27.3	▲ 127	▲ 5.9	▲ 9.5	
合 計	7,636	100.0	7,872	100.0	▲ 236	▲ 3.0	▲ 2.3	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

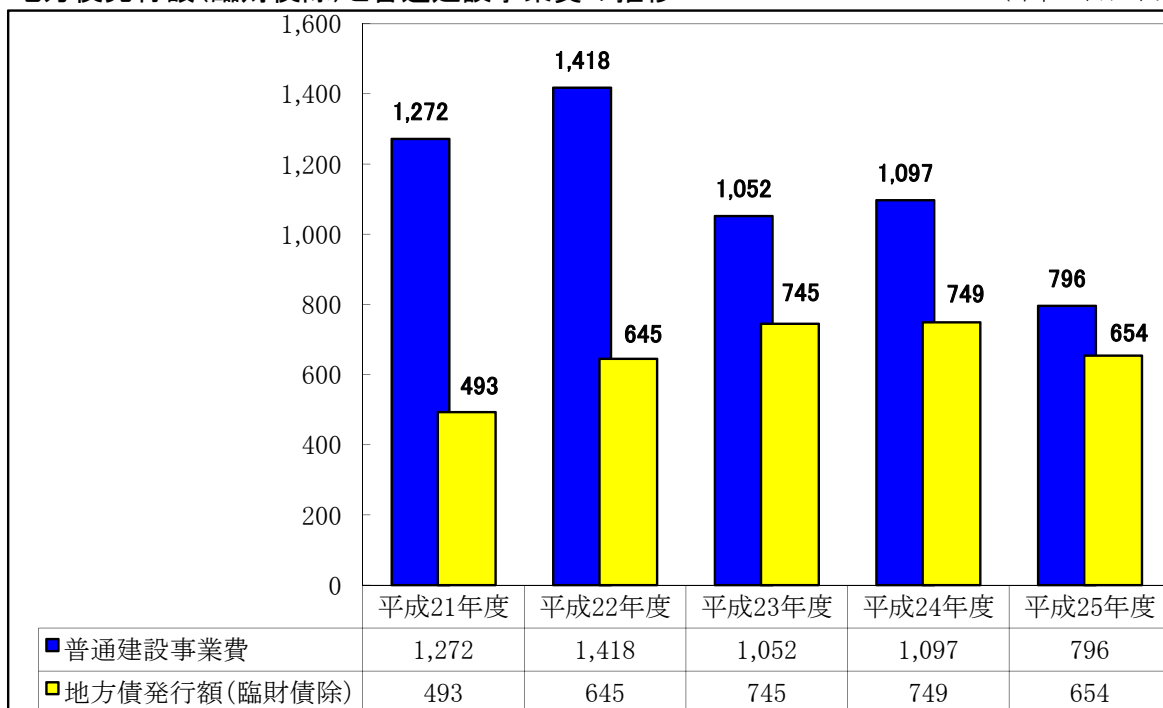
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



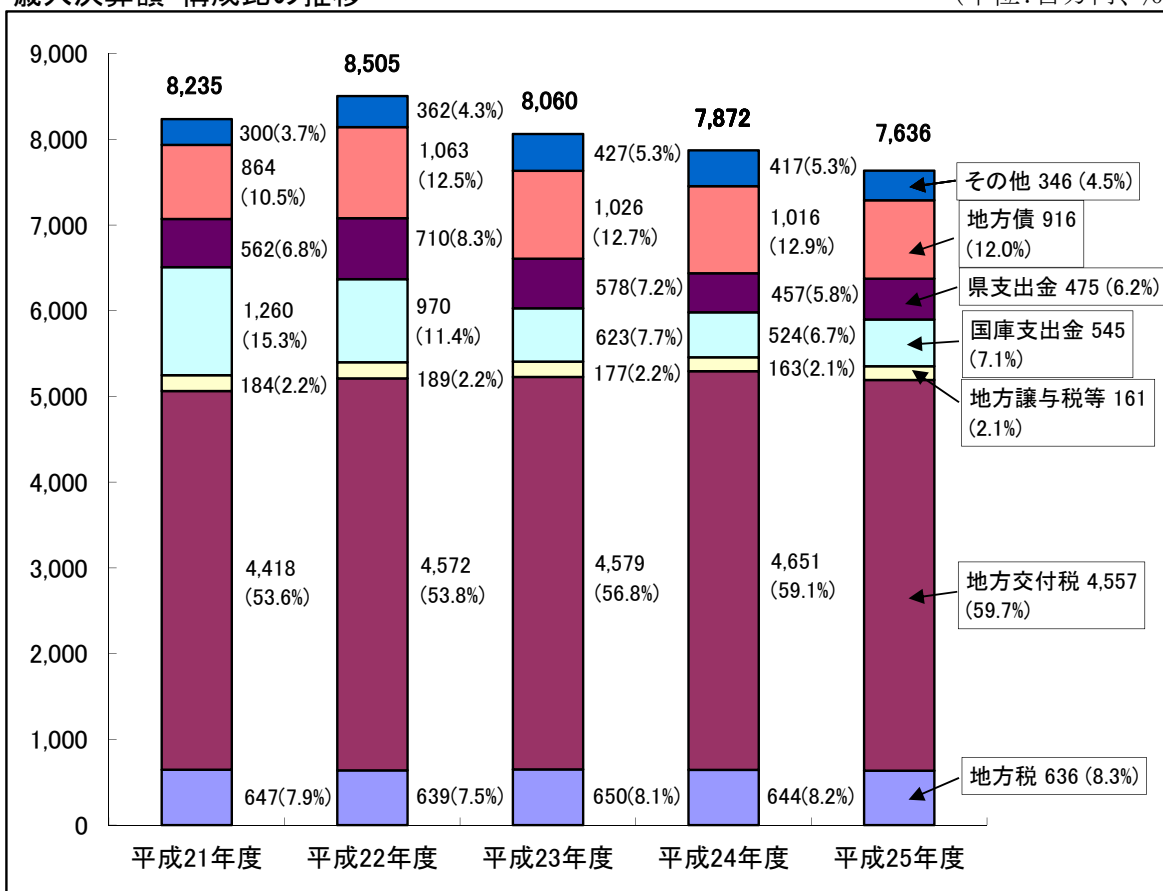
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

①農水産物一次加工場建設事業費の減等により農林水産業費が32.8%減(前年度20.8%増)

②学校給食施設整備事業費の減等により教育費が41.4%減(前年度79.5%増)

③町債元利償還金の減少により公債費が8.9%減(前年度9.9%減)

などにより、歳出全体では2.7%の減(前年度1.0%減)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、公債費18.5%、民生費18.2%、総務費17.7%の順となっており、公債費が町財政を圧迫している状況が表れている。

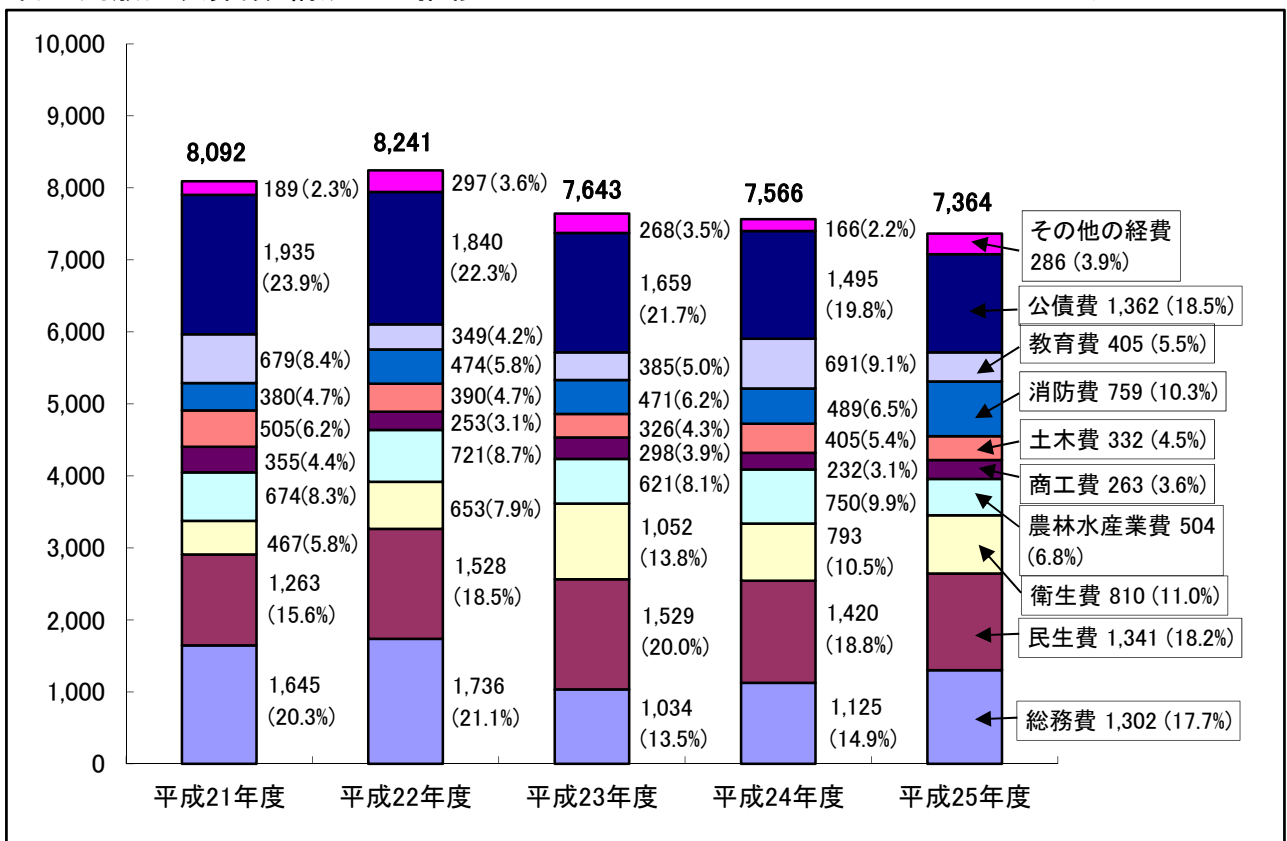
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		25年度	24年度
総 務 費	1,302	17.7	1,125	14.9	177	15.7	8.8
民 生 費	1,341	18.2	1,420	18.8	▲ 79	▲ 5.6	▲ 7.1
衛 生 費	810	11.0	793	10.5	17	2.1	▲ 24.6
農 林 水 産 業 費	504	6.8	750	9.9	▲ 246	▲ 32.8	20.8
商 工 費	263	3.6	232	3.1	31	13.4	▲ 22.1
土 木 費	332	4.5	405	5.4	▲ 73	▲ 18.0	24.2
消 防 費	759	10.3	489	6.5	270	55.2	3.8
教 育 費	405	5.5	691	9.1	▲ 286	▲ 41.4	79.5
公 債 費	1,362	18.5	1,495	19.8	▲ 133	▲ 8.9	▲ 9.9
そ の 他 の 経 費	286	3.9	166	2.2	120	72.3	▲ 38.1
合 計	7,364	100.0	7,566	100.0	▲ 202	▲ 2.7	▲ 1.0

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

①職員の定員削減等の取り組みにより人件費が2.5%減(前年度5.6%減)

②町債残高の減少等により公債費が8.9%減(前年度9.9%減)

などから、義務的経費全体として5.5%の減(前年度6.9%減)となった。

また投資的経費では、

①学校給食施設整備事業費の減等により補助事業費が87.3%減(前年度112.7%増)

②深浦消防署新築事業費の増等により単独事業費が55.8%増(前年度39.0%減)

などとなり、投資的経費全体として19.6%減(前年度6.6%増)となった。

その他の経費では、深浦町水道事業会計補助金の増などから6.1%増(前年度2.9%増)となった。

これらの結果、歳出全体では2.7%の減(前年度1.0%減)となった。

性質別歳出決算額の状況

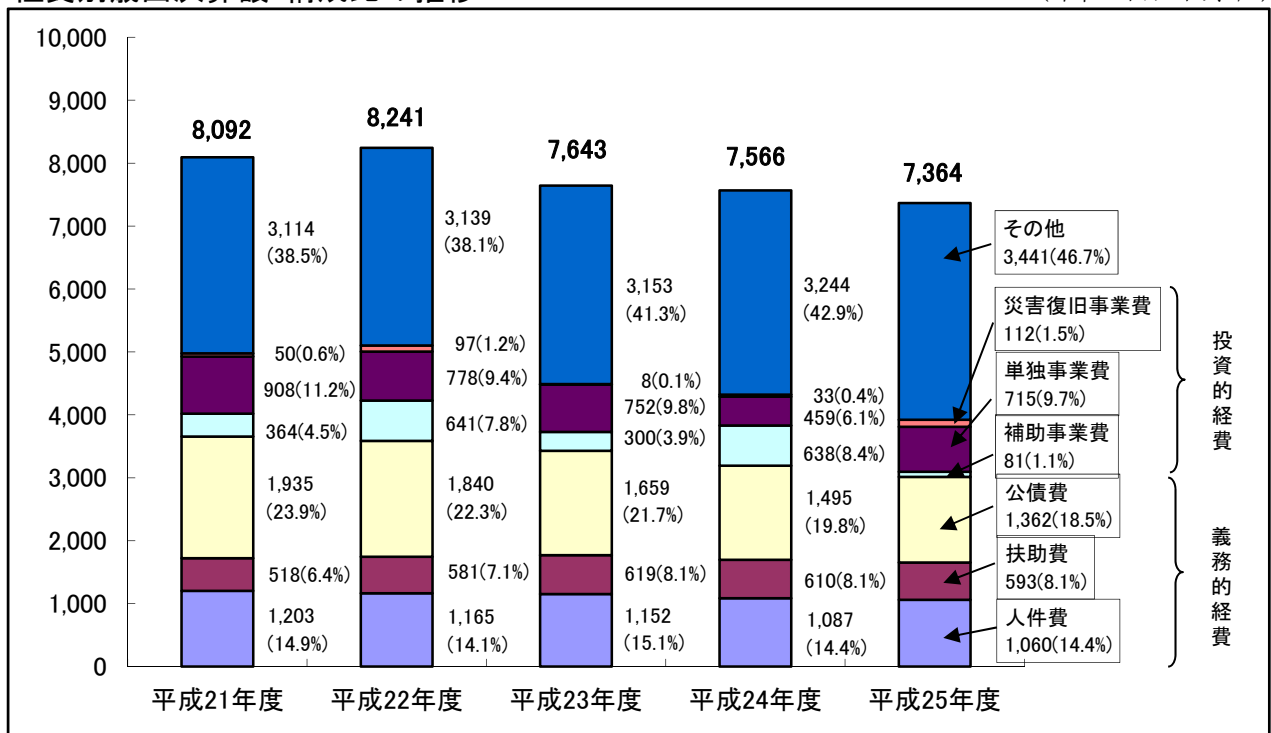
(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		25年度	24年度
義務的経費	3,015	40.9	3,192	42.2	▲ 177	▲ 5.5	▲ 6.9
人件費	1,060	14.4	1,087	14.4	▲ 27	▲ 2.5	▲ 5.6
扶助費	593	8.1	610	8.1	▲ 17	▲ 2.8	▲ 1.5
公債費	1,362	18.5	1,495	19.8	▲ 133	▲ 8.9	▲ 9.9
投資的経費	908	12.3	1,130	14.9	▲ 222	▲ 19.6	6.6
普通建設事業費	796	10.8	1,097	14.5	▲ 301	▲ 27.4	4.3
補助事業費	81	1.1	638	8.4	▲ 557	▲ 87.3	112.7
単独事業費	715	9.7	459	6.1	256	55.8	▲ 39.0
災害復旧事業費	112	1.5	33	0.4	79	239.4	312.5
その他の経費	3,441	46.7	3,244	42.9	197	6.1	2.9
合 計	7,364	100.0	7,566	100.0	▲ 202	▲ 2.7	▲ 1.0

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

平成25年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて19億91百万円となった。

その他特定目的基金は、合併振興基金の一部取崩し等により、前年度に比べて29百万円、2.5%減となった。合併振興基金の残高は9億88百万円となっている。

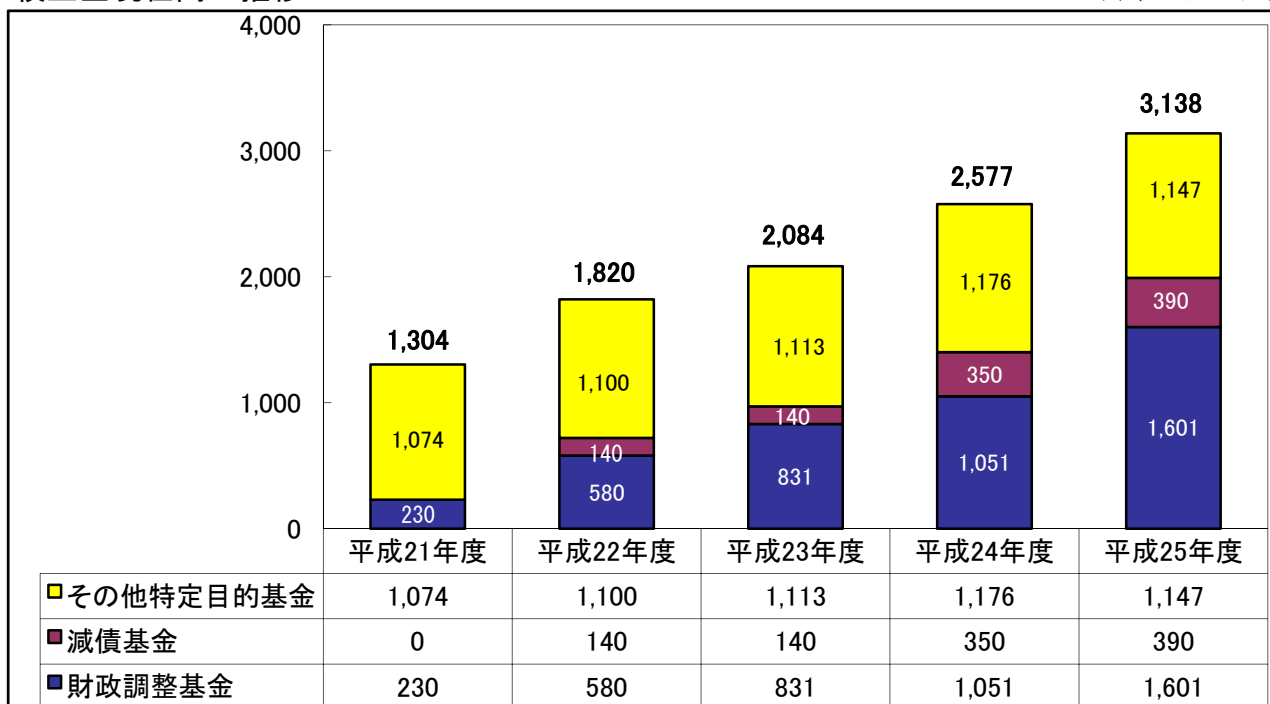
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	1,601	1,051	550	52.3
減 債 基 金	390	350	40	11.4
その他特定目的基金	1,147	1,176	▲ 29	▲ 2.5
うち合併振興基金	988	1,038	▲ 50	▲ 4.8
合 計	3,138	2,577	561	21.8

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

平成25年度の地方債発行額は9億16百万円であり、前年度に比べて100百万円、9.8%の減となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は6億54百万円で前年度比95百万円、12.7%の減となり、投資的事業に伴う起債発行が大幅に減少した。

また、地方債残高は107億28百万円であり、前年度に比べて3億5百万円、2.8%減となったものの、他団体と比較すると依然として高い水準にあり、公債費が重い負担となっている。

しかしながら、近年はプライマリーバランスの大幅な黒字化により、地方債残高は急激に減少しており、計画的な繰上償還の実施と併せて公債費負担の適正化に取り組んでいる。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

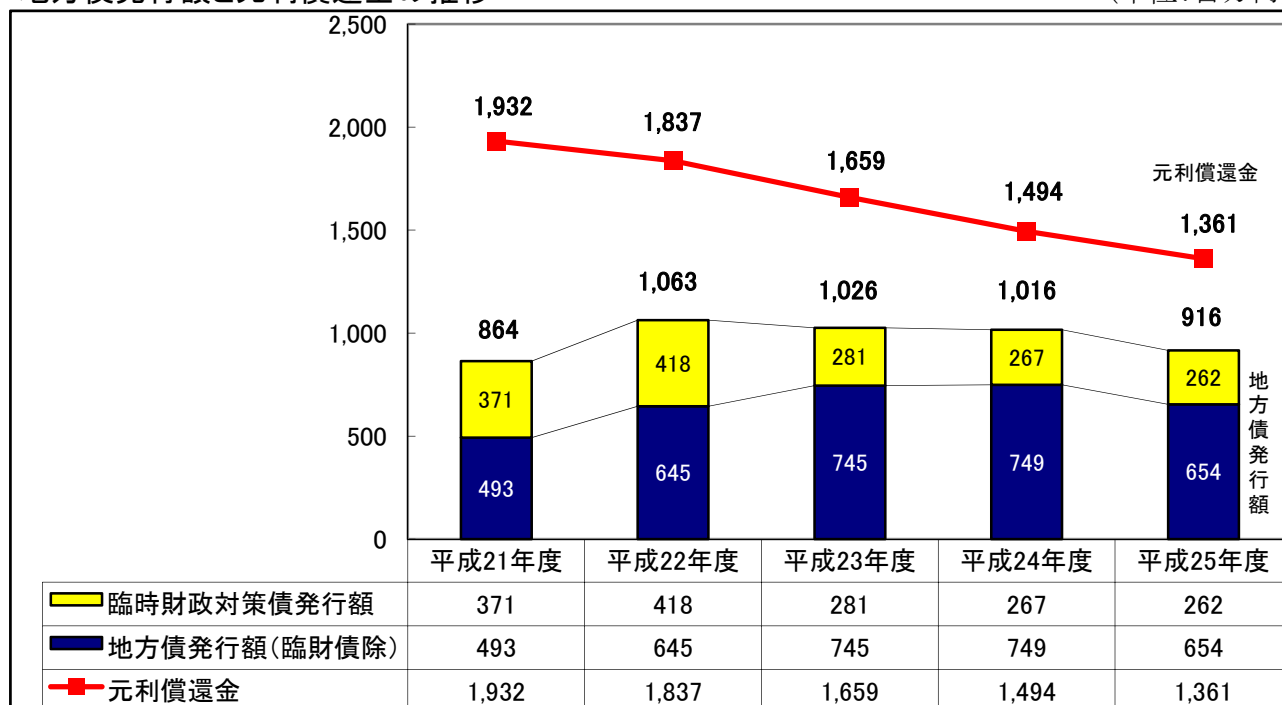
(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	916	1,016	▲ 100	▲ 9.8
地方債発行額(臨財債除)	654	749	▲ 95	▲ 12.7
臨時財政対策債発行額	262	267	▲ 5	▲ 1.9
元利償還金合計	1,361	1,494	▲ 133	▲ 8.9
元 金 償 還 額 (B)	1,221	1,338	▲ 117	▲ 8.7
利 子 償 還 額	140	156	▲ 16	▲ 10.3
プライマリーバランス (B-A)	305	322	▲ 17	▲ 5.3

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	7,443	7,826	▲ 383	▲ 4.9
臨時財政対策債現在高	3,285	3,207	78	2.4
合 計	10,728	11,033	▲ 305	▲ 2.8

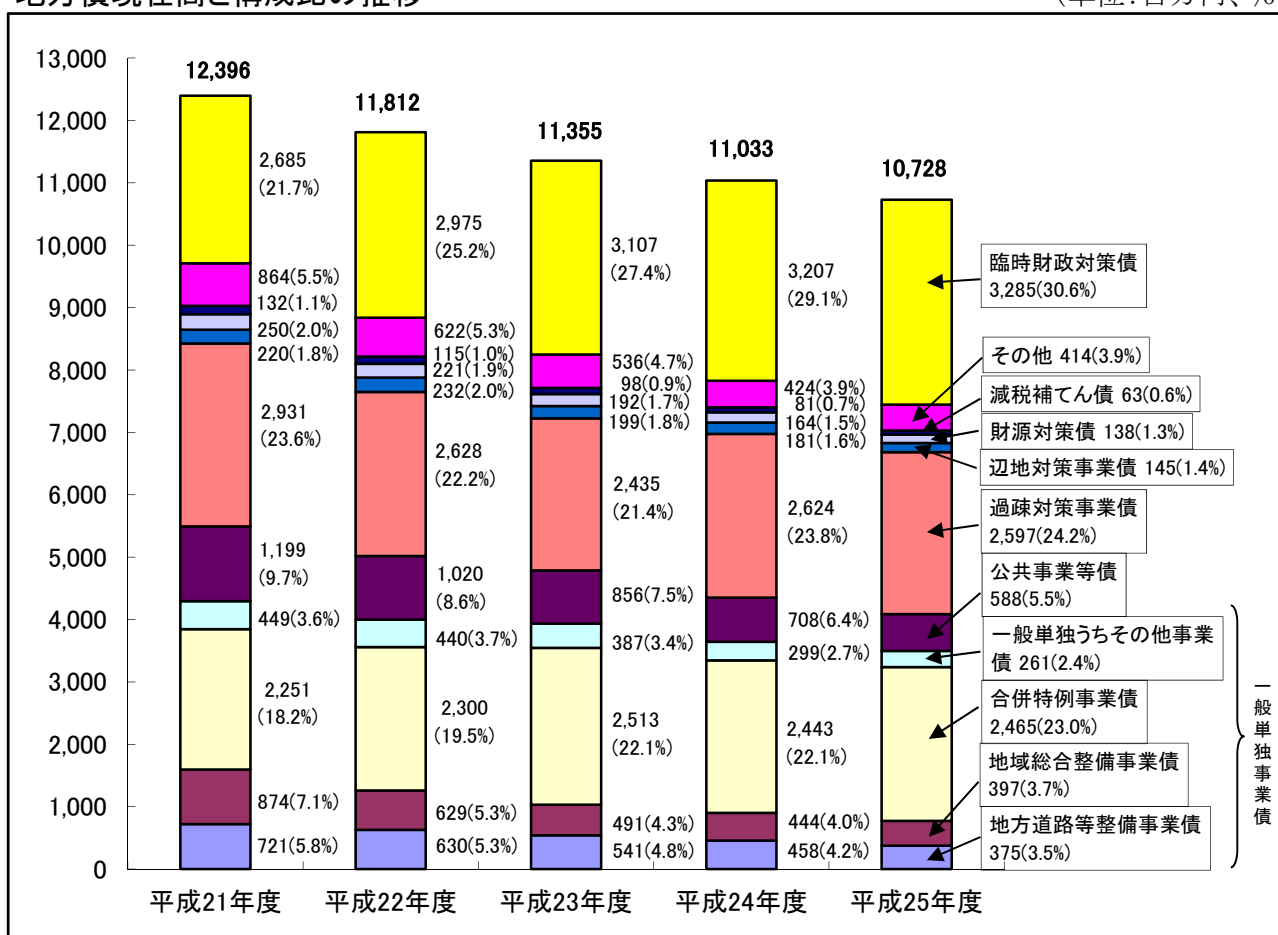
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
繰 上 償 還 額	0	72	78	159

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

平成25年度の経常収支比率は、88.9%であり、前年度の86.6%から2.3ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

